

「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについて

平成21年3月9日
統計委員会決定

- 1(1) 統計法(平成19年法律第53号)第9条第4項における「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」とは、例えば、次に掲げるような場合を指すものとする。

他の法令の制定又は改廃、制度の改正、統計基準の変更等に伴い当然必要とされる事項の変更

市町村の配置分合等地域の名称の変更に伴う調査地域の変更

ローテーション調査における調査対象又は調査事項の周期的(定期的)変更

特例的に設定された調査期日を通常の調査期日に戻す変更

調査方法又は集計方法の変更のうち、調査内容や集計内容に与える影響が大きいもの

集計結果の公表方法及び公表期日について、統計利用者の利便に資する観点から行う変更

災害の発生に伴う調査地域からの除外又は調査の延期

実質的な内容変更を伴わない調査要綱(申請事項)の表現ぶりや調査票様式の変更

統計委員会の答申での指摘事項(具体的な措置内容が明確となっているものに限る。)に従った変更

- (2) 上記の例示によっては軽微な事項かどうか判断しがたい場合は、委員長及び関係する部会の長が、軽微な事項か否かを判断するものとする。

- 2 軽微な事項に該当すると判断された申請案件については、当該申請案件の処理後、委員会が総務省政策統括官(統計基準担当)から処理結果の報告を受けるものとする。

附 則

- 1 この決定は、平成21年4月1日から施行する。
- 2 平成19年10月5日付け統計委員会決定「統計委員会が軽微な事項と認めるもの」の取扱いについては、この決定の施行をもって廃止する。